

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月22日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【電話番号】	03-3277-1800
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

継続募集額(平成27年6月24日から平成28年6月21日まで)

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)メキシコペソ・1年更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

3兆円を上限とします。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

3兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成27年 6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

<訂正前>

(略)

シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (参照指数)とは

(略)

上記は、平成27年3月末現在採用されている外国籍ファンドの主要投資対象であり、今後見直される場合があります。

(略)

参照指数を構成する外国籍ファンド

(略)

上記の外国籍ファンドは、平成27年3月末現在採用されているものであり、今後見直される場合があります。上記の運用会社は、各外国籍ファンドにおいて投資対象資産の運用または調査を行っている会社を表示しています。

(略)

<訂正後>

(略)

シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (参照指数)とは

(略)

上記は、平成27年9月末現在採用されている外国籍ファンドの主要投資対象であり、今後見直される場合があります。

(略)

参照指数を構成する外国籍ファンド

(略)

上記の外国籍ファンドは、平成27年9月末現在採用されているものであり、今後見直される場合があります。上記の運用会社は、各外国籍ファンドにおいて投資対象資産の運用または調査を行っている会社を表示しています。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

<訂正前>

(イ) 資本金の額（平成27年3月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成27年3月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

<訂正後>

(イ) 資本金の額（平成27年9月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成27年9月末現在)

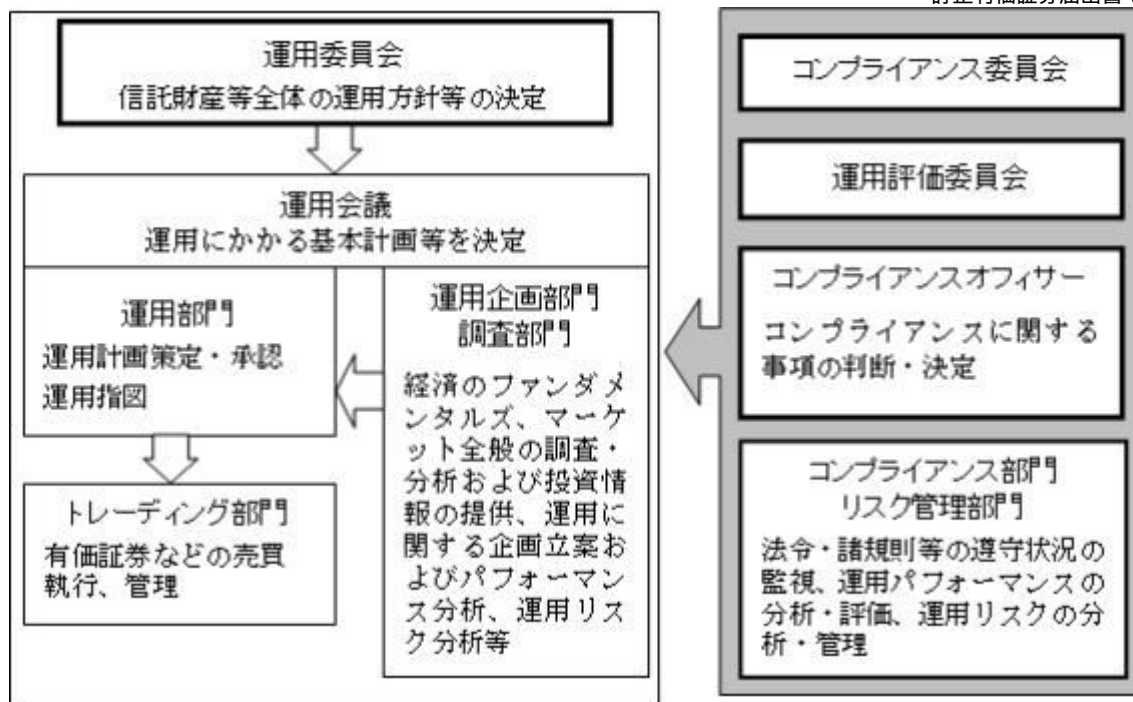
株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

2【投資方針】

(3)【運用体制】

a. ファンドの運用体制

<更新後>



上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会において決定された信託財産等全体の運用方針等に基づき、運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、運用にかかる基本計画を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本計画を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス部門・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則等の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・リスク管理部門は日々の運用リスク等の分析・管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス部門・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は、原則として3ヵ月毎に開催されるコンプライアンス委員会、運用評価委員会において運用成果、法令・諸規則等の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

< 受託者に対する管理体制 >

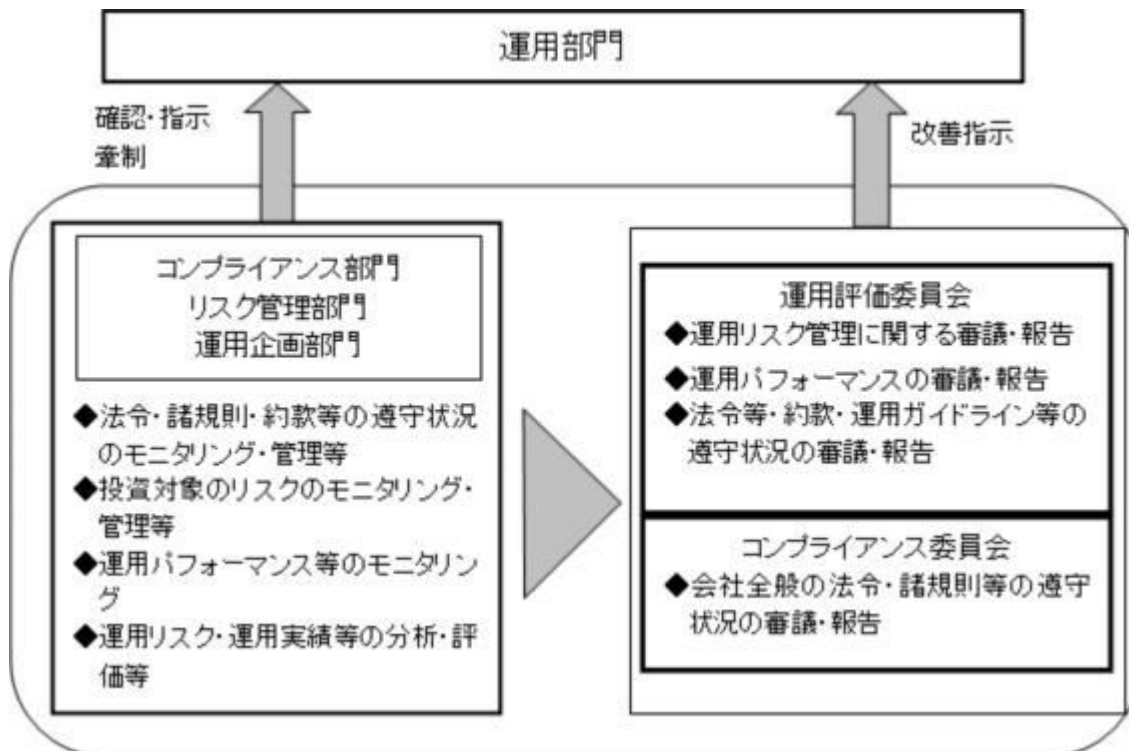
投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

3【投資リスク】

（2）リスク管理体制

<更新後>

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

投資リスク

＜参考情報＞

円・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



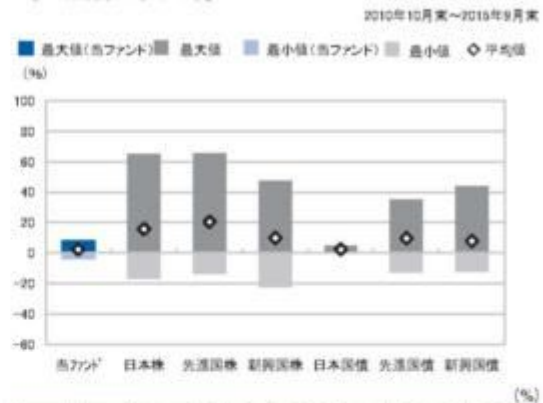
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9
最小値	△3.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	2.2	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年10月から2015年9月の5年間の騰落率(当ファンドは2013年7月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドル・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



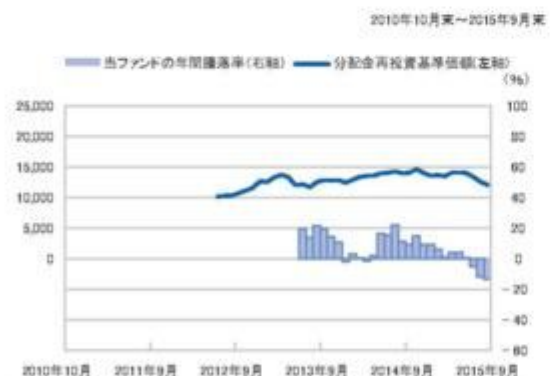
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

豪ドル・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



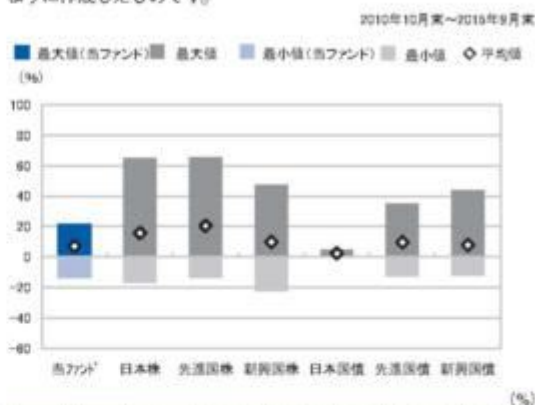
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	7.1	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

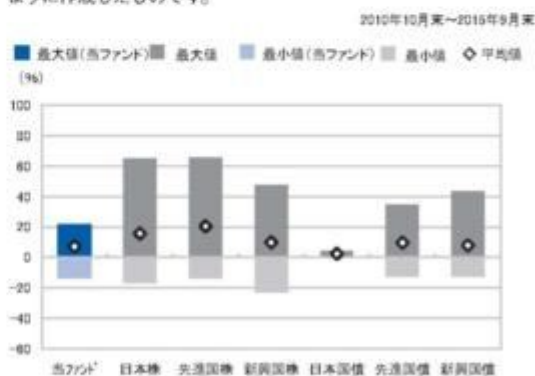
*2010年10月から2015年9月の5年間(当ファンドは2013年7月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	7.2	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年10月から2015年9月の5年間(当ファンドは2013年7月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ブラジルリアル・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



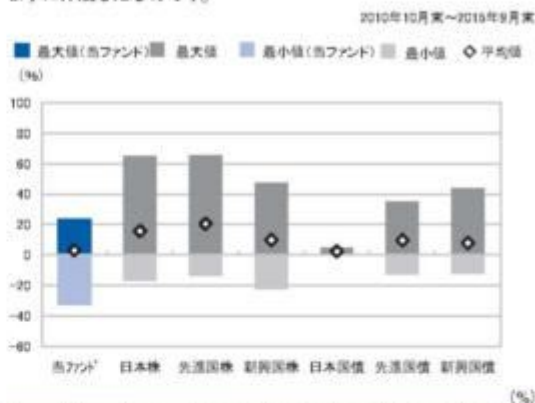
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△32.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	3.2	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

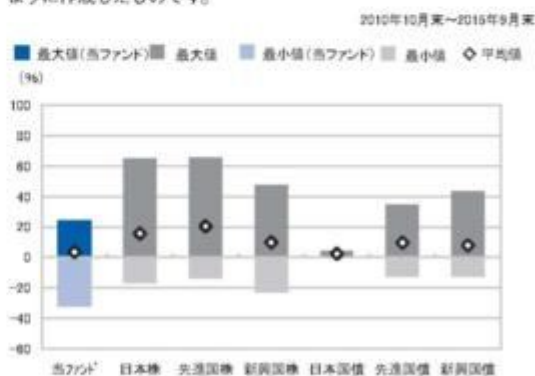
*2010年10月から2015年9月の5年間の当ファンドは2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△32.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	3.5	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年10月から2015年9月の5年間の当ファンドは2013年7月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソ・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

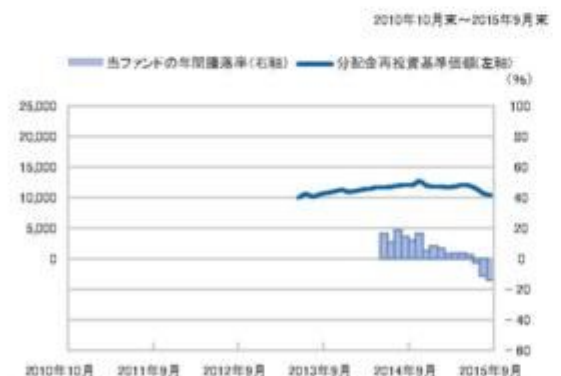


*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2014年6月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

メキシコペソ・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

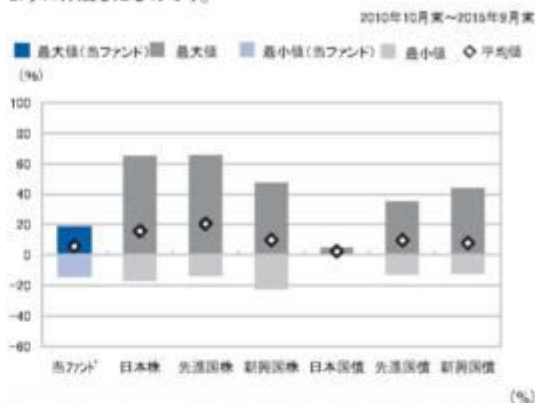


*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2014年6月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

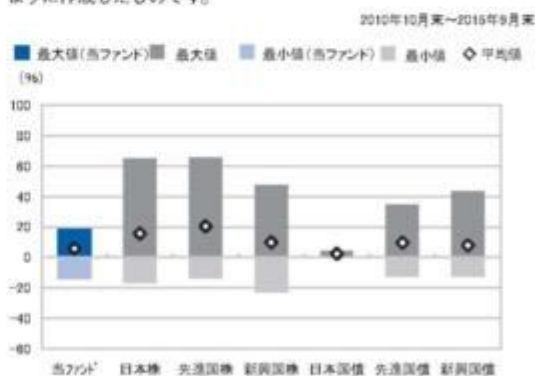


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△14.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	5.8	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年10月から2015年9月の5年間(当ファンドは2014年6月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	5.8	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2010年10月から2015年9月の5年間(当ファンドは2014年6月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

トルコリラ・6ヵ月更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2014年6月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

トルコリラ・1年更新コース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



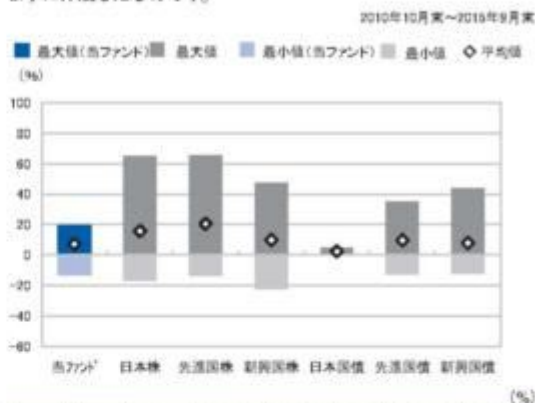
*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

*年間騰落率は、2014年6月から2015年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	7.3	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

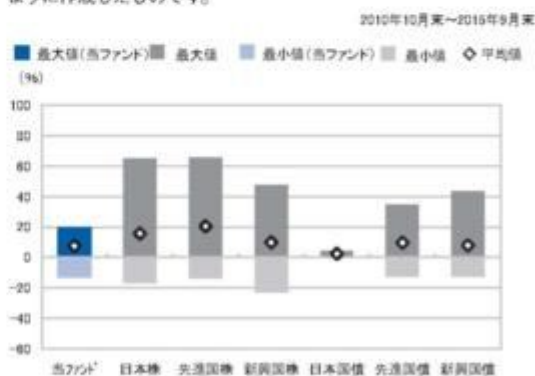
*2010年10月から2015年9月の5年間(当ファンドは2014年6月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	7.5	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年10月から2015年9月の5年間(当ファンドは2014年6月から2015年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

a．個人の受益者の場合

(略)

(八) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算が

できます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者の場合

(略)

上記は平成27年3月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

a．個人の受益者の場合

(略)

(八) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算が

できます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについて

の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者の場合

(略)

上記は平成27年9月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	7,819,981,000	98.39
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		127,194,198	1.60
純資産総額		7,947,175,198	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・6ヵ月更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	2,995,968,000	97.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		87,055,809	2.82
純資産総額		3,083,023,809	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	934,588,000	98.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,170,901	1.80
純資産総額		951,758,901	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アイルランド	3,386,152,000	97.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		72,312,602	2.09
純資産総額		3,458,464,602	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アイルランド	1,118,978,000	96.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,122,270	3.21
純資産総額		1,156,100,270	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アイルランド	208,331,700	100.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,235,634	0.59
純資産総額		207,096,066	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アイルランド	68,213,600	97.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,785,752	2.55
純資産総額		69,999,352	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	215,903,400	97.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,688,057	2.12
純資産総額		220,591,457	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アイルランド	85,890,900	97.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,185,767	2.48
純資産総額		88,076,667	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス(円)連動債	9,910,000,000	79.79	7,907,189,000	78.9100	7,819,981,000	0.0000	2017.06.20	98.39

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年 9月30日現在)

種類	投資比率（％）
社債券	98.39
合計	98.39

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成27年 9月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債A	4,980,000,000	60.57	3,016,386,000	60.1600	2,995,968,000	0.0000	2017.06.20	97.17

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（平成27年 9月30日現在）

種類	投資比率（％）
社債券	97.17
合計	97.17

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成27年 9月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B	1,240,000,000	75.88	940,912,000	75.3700	934,588,000	0.0000	2017.06.20	98.19

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（平成27年 9月30日現在）

種類	投資比率（％）
社債券	98.19
合計	98.19

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成27年 9月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債A	9,560,000,000	33.85	3,236,060,000	35.4200	3,386,152,000	0.0000	2017.06.20	97.90

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（平成27年 9月30日現在）

種類	投資比率 (%)
社債券	97.90
合計	97.90

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成27年 9月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債B	2,570,000,000	41.59	1,068,863,000	43.5400	1,118,978,000	0.0000	2017.06.20	96.78

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

（平成27年 9月30日現在）

種類	投資比率 (%)
社債券	96.78
合計	96.78

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（メキシコペソ）連動債A	327,000,000	63.37	207,228,368	63.7100	208,331,700	0.0000	2017.06.20	100.59

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	100.59
合計	100.59

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（メキシコペソ）連動債B	91,000,000	74.39	67,694,900	74.9600	68,213,600	0.0000	2017.06.20	97.44

(注)上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	97.44
合計	97.44

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（トルコリラ）連動債A	366,000,000	59.07	216,196,200	58.9900	215,903,400	0.0000	2017.06.20	97.87

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	97.87
合計	97.87

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アイルランド	社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（トルコリラ）連動債B	123,000,000	69.92	86,001,600	69.8300	85,890,900	0.0000	2017.06.20	97.51

(注) 上記銘柄は、表示上、利率0.0000%となっておりますが、実際には変動利付債券です。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	97.51
合計	97.51

【投資不動産物件】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

該当事項はありません。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	6,611,216,231	6,650,356,511	1.0135	1.0195
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	25,906,277,207	26,058,911,747	1.0184	1.0244
第3特定期間末（平成25年 9月27日）	28,137,091,472	28,339,596,432	0.9726	0.9796
第4特定期間末（平成26年 3月27日）	21,756,947,467	21,916,140,627	0.9567	0.9637
第5特定期間末（平成26年 9月29日）	16,247,003,158	16,363,623,907	0.9334	0.9401
第6特定期間末（平成27年 3月27日）	11,796,875,039	11,886,658,603	0.8803	0.8870
第7特定期間末（平成27年 9月28日）	8,077,099,960	8,136,533,675	0.8290	0.8351
平成26年 9月末日	16,213,690,980		0.9320	
10月末日	15,497,569,154		0.9271	
11月末日	14,840,990,035		0.9190	

12月末日	13,935,721,684		0.8946
平成27年 1月末日	13,219,070,056		0.8941
2月末日	12,635,614,162		0.8901
3月末日	11,633,662,080		0.8819
4月末日	11,312,013,206		0.8888
5月末日	10,715,981,967		0.8768
6月末日	10,166,622,539		0.8686
7月末日	9,613,717,992		0.8586
8月末日	8,692,028,112		0.8386
9月末日	7,947,175,198		0.8200

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	4,948,954,244	5,023,310,144	0.9984	1.0134
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	10,617,787,978	10,765,360,096	1.1656	1.1818
第3特定期間末（平成25年 9月27日）	8,076,910,577	8,217,436,631	1.0001	1.0175
第4特定期間末（平成26年 3月27日）	7,110,827,399	7,225,824,597	0.9523	0.9677
第5特定期間末（平成26年 9月29日）	6,634,395,899	6,741,750,755	0.9146	0.9294
第6特定期間末（平成27年 3月27日）	5,150,558,984	5,243,011,368	0.8078	0.8223
第7特定期間末（平成27年 9月28日）	3,104,749,402	3,165,026,274	0.6439	0.6564
平成26年 9月末日	6,616,196,169		0.9133	
10月末日	6,361,156,218		0.9056	
11月末日	6,329,776,380		0.9303	
12月末日	5,908,353,514		0.8740	
平成27年 1月末日	5,506,324,348		0.8338	
2月末日	5,395,016,965		0.8236	
3月末日	5,053,517,070		0.7973	
4月末日	4,940,619,713		0.8193	
5月末日	4,694,991,862		0.8046	
6月末日	4,187,824,595		0.7838	
7月末日	3,852,260,864		0.7348	
8月末日	3,314,760,930		0.6788	
9月末日	3,083,023,809		0.6396	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	2,164,497,850	2,185,843,950	1.0140	1.0240

第2特定期間末	(平成25年 3月27日)	5,105,267,404	5,147,008,604	1.2231	1.2331
第3特定期間末	(平成25年 9月27日)	3,433,349,633	3,473,847,297	1.0852	1.0980
第4特定期間末	(平成26年 3月27日)	2,256,599,950	2,283,720,538	1.0650	1.0778
第5特定期間末	(平成26年 9月29日)	1,904,617,735	1,925,623,300	1.0518	1.0634
第6特定期間末	(平成27年 3月27日)	1,503,440,048	1,521,606,693	0.9600	0.9716
第7特定期間末	(平成27年 9月28日)	958,066,960	970,610,068	0.7944	0.8048
	平成26年 9月末日	1,906,031,769		1.0503	
	10月末日	1,896,463,400		1.0467	
	11月末日	1,912,358,299		1.0803	
	12月末日	1,822,594,107		1.0208	
	平成27年 1月末日	1,731,302,335		0.9792	
	2月末日	1,614,737,454		0.9729	
	3月末日	1,483,902,896		0.9475	
	4月末日	1,455,143,691		0.9796	
	5月末日	1,384,306,057		0.9682	
	6月末日	1,309,111,279		0.9498	
	7月末日	1,244,174,335		0.8957	
	8月末日	1,059,659,474		0.8322	
	9月末日	951,758,901		0.7891	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成24年 9月27日)	13,607,028,223	13,889,563,963	0.9632	0.9832
第2特定期間末	(平成25年 3月27日)	27,577,323,327	28,067,949,727	1.0848	1.1041
第3特定期間末	(平成25年 9月27日)	21,919,017,833	22,446,351,938	0.8978	0.9194
第4特定期間末	(平成26年 3月27日)	14,316,216,926	14,625,114,340	0.8157	0.8333
第5特定期間末	(平成26年 9月29日)	10,070,257,976	10,289,092,935	0.7731	0.7899
第6特定期間末	(平成27年 3月27日)	6,083,640,059	6,248,005,633	0.5700	0.5854
第7特定期間末	(平成27年 9月28日)	3,334,852,685	3,439,017,185	0.3682	0.3797
	平成26年 9月末日	10,009,190,376		0.7682	
	10月末日	9,642,661,993		0.7475	
	11月末日	9,590,468,137		0.7683	
	12月末日	8,516,843,921		0.7085	
	平成27年 1月末日	8,373,051,728		0.7185	
	2月末日	7,115,986,093		0.6335	
	3月末日	5,977,775,997		0.5601	
	4月末日	6,437,137,711		0.6100	
	5月末日	5,828,417,362		0.5656	
	6月末日	5,701,441,954		0.5593	

7月末日	5,085,453,117		0.5150	
8月末日	4,234,902,566		0.4522	
9月末日	3,458,464,602		0.3851	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 9月27日）	4,479,766,995	4,548,412,200	0.9789	0.9939
第2特定期間末（平成25年 3月27日）	10,452,215,919	10,590,292,149	1.1355	1.1505
第3特定期間末（平成25年 9月27日）	7,336,496,723	7,467,832,305	0.9720	0.9894
第4特定期間末（平成26年 3月27日）	4,743,372,999	4,834,281,794	0.9079	0.9253
第5特定期間末（平成26年 9月29日）	3,445,318,271	3,501,630,211	0.8810	0.8954
第6特定期間末（平成27年 3月27日）	2,054,023,337	2,098,024,573	0.6722	0.6866
第7特定期間末（平成27年 9月28日）	1,112,540,737	1,138,429,672	0.4512	0.4617
平成26年 9月末日	3,423,487,489		0.8754	
10月末日	3,222,448,513		0.8565	
11月末日	3,276,426,606		0.8857	
12月末日	2,926,057,142		0.8225	
平成27年 1月末日	2,906,971,104		0.8377	
2月末日	2,459,778,848		0.7430	
3月末日	1,992,999,858		0.6606	
4月末日	2,085,419,052		0.7235	
5月末日	1,903,074,362		0.6751	
6月末日	1,832,867,530		0.6716	
7月末日	1,652,293,437		0.6219	
8月末日	1,389,522,854		0.5492	
9月末日	1,156,100,270		0.4717	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	247,896,154	251,576,554	1.0103	1.0253
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	441,627,098	448,724,932	0.9831	0.9989
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	511,291,457	519,500,889	0.9591	0.9745
第4特定期間末（平成27年 3月27日）	422,014,438	429,532,728	0.8476	0.8627
第5特定期間末（平成27年 9月28日）	186,146,900	189,832,080	0.6617	0.6748
平成26年 9月末日	510,347,287		0.9571	
10月末日	483,132,445		0.9386	
11月末日	494,104,636		0.9813	

12月末日	464,897,872		0.9014
平成27年 1月末日	451,198,784		0.8774
2月末日	426,507,181		0.8615
3月末日	415,890,213		0.8350
4月末日	402,920,122		0.8306
5月末日	358,587,437		0.8370
6月末日	284,633,098		0.8125
7月末日	260,219,319		0.7651
8月末日	208,400,031		0.6967
9月末日	207,096,066		0.6663

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	191,721,463	193,593,463	1.0242	1.0342
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	185,510,011	187,311,011	1.0300	1.0400
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	128,322,097	129,716,517	1.0399	1.0512
第4特定期間末（平成27年 3月27日）	89,919,174	90,986,786	0.9517	0.9630
第5特定期間末（平成27年 9月28日）	73,350,662	74,331,005	0.7707	0.7810
平成26年 9月末日	128,058,486		1.0378	
10月末日	126,295,485		1.0235	
11月末日	127,145,356		1.0757	
12月末日	117,669,736		0.9947	
平成27年 1月末日	115,172,546		0.9735	
2月末日	90,791,432		0.9611	
3月末日	88,577,849		0.9375	
4月末日	88,628,251		0.9381	
5月末日	94,626,046		0.9512	
6月末日	88,435,903		0.9292	
7月末日	83,730,980		0.8797	
8月末日	76,741,421		0.8063	
9月末日	69,999,352		0.7762	

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月27日）	50,590,682	51,373,082	0.9699	0.9849
第2特定期間末（平成26年 3月27日）	45,912,417	46,711,536	0.8790	0.8943
第3特定期間末（平成26年 9月29日）	245,109,163	249,138,568	0.8820	0.8965

第4特定期間末 (平成27年 3月27日)	303,375,685	309,101,970	0.7894	0.8043
第5特定期間末 (平成27年 9月28日)	232,612,205	237,228,726	0.6198	0.6321
平成26年 9月末日	248,130,455		0.8834	
10月末日	255,428,740		0.8969	
11月末日	267,491,763		0.9570	
12月末日	298,670,148		0.9018	
平成27年 1月末日	287,313,194		0.8600	
2月末日	320,413,031		0.8239	
3月末日	299,539,128		0.7794	
4月末日	314,148,032		0.7673	
5月末日	333,878,338		0.7861	
6月末日	315,840,810		0.7728	
7月末日	294,267,456		0.7393	
8月末日	255,746,767		0.6682	
9月末日	220,591,457		0.6189	

ニュー・ハインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (平成25年 9月27日)	50,568,438	51,082,438	0.9838	0.9938
第2特定期間末 (平成26年 3月27日)	47,464,019	47,978,019	0.9234	0.9334
第3特定期間末 (平成26年 9月29日)	120,046,405	121,383,905	0.9604	0.9711
第4特定期間末 (平成27年 3月27日)	109,056,141	110,366,591	0.8905	0.9012
第5特定期間末 (平成27年 9月28日)	88,185,601	89,360,969	0.7278	0.7375
平成26年 9月末日	120,234,264		0.9619	
10月末日	128,798,343		0.9821	
11月末日	138,413,258		1.0531	
12月末日	132,015,472		0.9976	
平成27年 1月末日	126,804,743		0.9574	
2月末日	122,302,215		0.9234	
3月末日	107,708,306		0.8795	
4月末日	89,298,356		0.8723	
5月末日	110,857,732		0.9000	
6月末日	130,306,366		0.8908	
7月末日	115,334,547		0.8564	
8月末日	104,960,694		0.7794	
9月末日	88,076,667		0.7269	

【分配の推移】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0180
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0360
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.0390
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0420
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0411
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0402
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0384

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0936
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.1008
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0984
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0906
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0879
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0810

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0300
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0600
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.0684
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0768
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0732
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0696
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0660

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0600
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.1179
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.1227
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.1176
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.1032
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0966
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0807

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	0.0900
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.0972
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.1044
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0954
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0864
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0747

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0924
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0936
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0915
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0846

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0300
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0600
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0639
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0678
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0648

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0450
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0909
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0894
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0882
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0816

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	0.0300
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0600
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	0.0621
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.0642
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	0.0612

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	3.2
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	4.0
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	0.7
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	2.7
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	1.9
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	1.4
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	1.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
---	------	--------

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4.3
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	26.1
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.6
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	5.1
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	5.6
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	2.1
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	10.3

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4.4
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	26.5
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.7
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	5.2
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	5.6
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	2.1
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	10.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	2.3
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	24.9
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.9
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	4.0
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.4
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	13.8
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	21.2

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	2.4
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	25.2
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	5.8

第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	4.1
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.5
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	13.9
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	21.8

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	5.5
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	6.5
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.1
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	2.1
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	12.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	5.4
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	6.4
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	7.2
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	2.0
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	12.2

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	1.5
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	10.5
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.5
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	11.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期	計算期間	収益率（％）
---	------	--------

第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	1.4
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0.0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	10.7
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	0.6
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	11.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	6,537,180,000	13,800,000
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	19,368,720,000	453,010,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	6,592,620,000	3,102,430,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	1,490,690,000	7,678,090,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	625,421,975	5,961,220,000
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	113,730,000	4,119,280,000
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	21,850,000	3,679,150,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4,968,060,000	11,000,000
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	5,846,690,000	1,694,360,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	1,570,470,000	2,603,650,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	1,770,935,527	2,379,795,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	1,493,221,001	1,706,865,000
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	525,790,000	1,403,470,000
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	206,423,281	1,760,300,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	2,134,610,000	0
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	2,924,870,000	885,360,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	266,120,000	1,276,360,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	164,176,000	1,209,260,000

第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	334,028,605	642,000,000
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	67,085,523	311,820,000
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	43,900,000	403,922,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	14,137,287,000	10,500,000
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	14,846,280,000	3,552,010,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	4,584,959,000	5,592,400,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	1,423,440,450	8,286,067,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	906,165,851	5,431,264,840
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	641,942,142	2,994,743,361
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	580,955,262	2,196,261,877

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成24年 7月 9日～平成24年 9月27日	4,576,347,000	0
第2特定期間	平成24年 9月28日～平成25年 3月27日	6,032,405,000	1,403,670,000
第3特定期間	平成25年 3月28日～平成25年 9月27日	798,690,000	2,455,750,000
第4特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	370,321,430	2,693,700,000
第5特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	196,670,600	1,510,762,600
第6特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	59,240,000	914,150,000
第7特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	120,151,470	710,180,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	245,360,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	205,270,000	1,400,000
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	178,000,000	94,150,000
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	62,470,000	97,650,000
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	7,181,470	223,770,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	187,200,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	56,900,000	64,000,000
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	8,600,000	65,300,000
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	279,000	29,200,000
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	6,200,000	5,500,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	52,160,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	70,000	0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	225,660,000	0
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	119,074,431	12,650,000
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	100,672,489	109,660,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成25年 6月25日～平成25年 9月27日	51,400,000	0
第2特定期間	平成25年 9月28日～平成26年 3月27日	0	0
第3特定期間	平成26年 3月28日～平成26年 9月29日	73,600,000	0
第4特定期間	平成26年 9月30日～平成27年 3月27日	7,472,000	10,000,000
第5特定期間	平成27年 3月28日～平成27年 9月28日	56,200,000	57,500,000

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

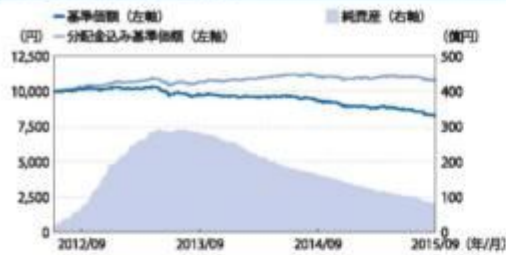
運用実績

2015年9月30日現在

円・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	61円
2015年8月	61円
2015年7月	61円
2015年6月	67円
2015年5月	67円
直近1年累計	786円
設定来累計	2,547円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(円)連動債	アイルランド	社債券	98.39%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2015年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

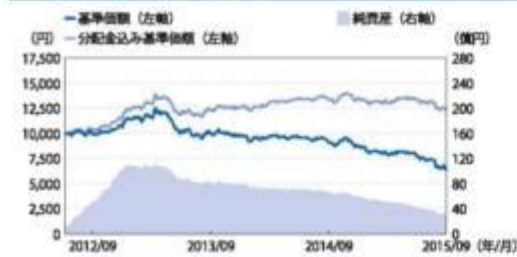
・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2015年9月30日現在

豪ドル・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	125円
2015年8月	125円
2015年7月	125円
2015年6月	145円
2015年5月	145円
直近1年累計	1,689円
設定来累計	5,973円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハインカム・ファンド・インデックスII(豪ドル)連動債A	アイルランド	社債券	97.17%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

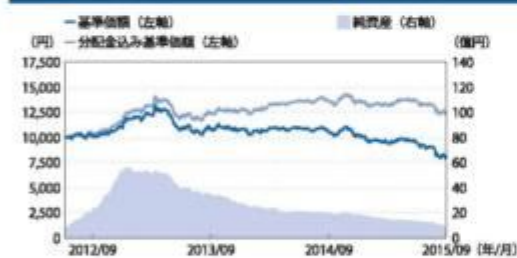
暦年ベース



豪ドル・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	104円
2015年8月	104円
2015年7月	104円
2015年6月	116円
2015年5月	116円
直近1年累計	1,356円
設定来累計	4,440円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハインカム・ファンド・インデックスII(豪ドル)連動債B	アイルランド	社債券	98.19%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の金額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2015年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

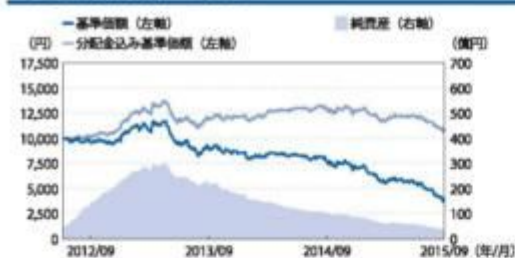
・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

運用実績

2015年9月30日現在

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2012年7月9日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	115円
2015年8月	115円
2015年7月	115円
2015年6月	154円
2015年5月	154円
直近1年累計	1,773円
設定来累計	6,987円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(ブラジルリアル)連動値A	アイルランド	社債券	97.90%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

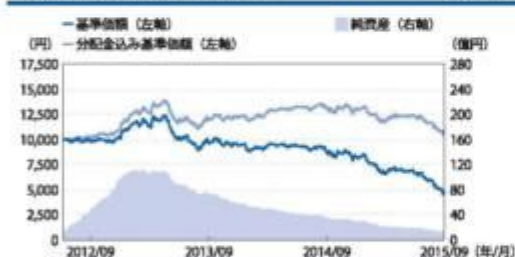
<年間収益率の推移>

暦年ベース



ブラジルリアル・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2012年7月9日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	105円
2015年8月	105円
2015年7月	105円
2015年6月	144円
2015年5月	144円
直近1年累計	1,611円
設定来累計	5,931円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(ブラジルリアル)連動値B	アイルランド	社債券	96.78%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2015年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

2015年9月30日現在

メキシコペソ・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2013年6月25日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	131円
2015年8月	131円
2015年7月	131円
2015年6月	151円
2015年5月	151円
直近1年累計	1,761円
設定来累計	4,071円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハインカム・ファンド・インデックスII(メキシコペソ)連動債A	アイルランド	社債券	100.59%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

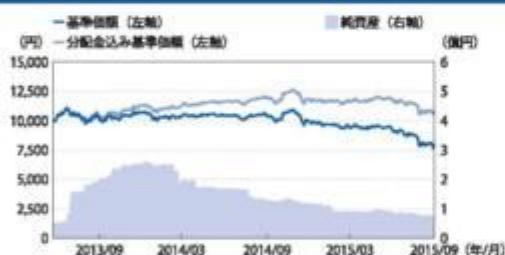
暦年ベース



メキシコペソ・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2013年6月25日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	103円
2015年8月	103円
2015年7月	103円
2015年6月	113円
2015年5月	113円
直近1年累計	1,326円
設定来累計	2,865円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハインカム・ファンド・インデックスII(メキシコペソ)連動債B	アイルランド	社債券	97.44%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の金額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2015年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

25

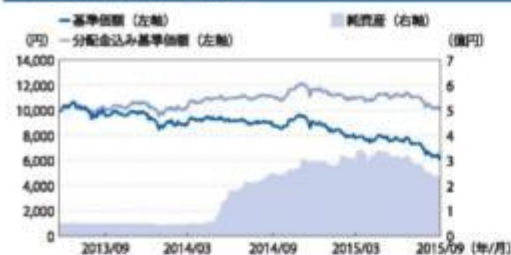
運用実績

2015年9月30日現在

トルコリラ・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2013年6月25日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	123円
2015年8月	123円
2015年7月	123円
2015年6月	149円
2015年5月	149円
直近1年累計	1,698円
設定来累計	3,951円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(トルコリラ)連動債A	アイルランド	社債券	97.87%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

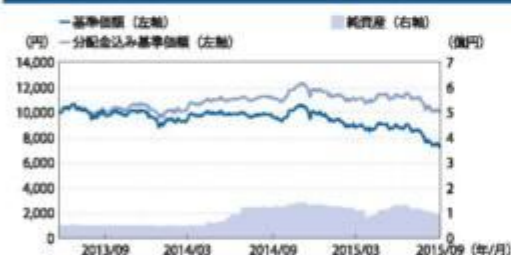
暦年ベース



トルコリラ・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2013年6月25日～2015年9月30日)



<分配の推移>

2015年9月	97円
2015年8月	97円
2015年7月	97円
2015年6月	107円
2015年5月	107円
直近1年累計	1,254円
設定来累計	2,775円

<主要な資産の状況>

組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(トルコリラ)連動債B	アイルランド	社債券	97.51%

※計理処理の関係上、純資産比率が一时的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各コースにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2015年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成27年3月28日から平成27年9月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間（平成27年3月28日から平成27年9月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査

を受けております。

1【財務諸表】

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	345,843,561	191,308,131
社債券	11,581,086,000	7,907,189,000
未収入金	-	95,601,840
未収利息	405	285
その他未収収益	14,896,488	4,257,901
流動資産合計	11,941,826,454	8,198,357,157
資産合計		
	11,941,826,454	8,198,357,157
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	89,783,564	59,433,715
未払解約金	42,661,700	51,987,210
未払受託者報酬	303,304	238,554
未払委託者報酬	12,132,087	9,542,065
その他未払費用	70,760	55,653
流動負債合計	144,951,415	121,257,197
負債合計		
	144,951,415	121,257,197
純資産の部		
元本等		
元本	13,400,531,975	9,743,231,975
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,603,656,936	1,666,132,015
（分配準備積立金）	281,789,497	229,289,924
元本等合計	11,796,875,039	8,077,099,960
純資産合計		
	11,796,875,039	8,077,099,960
負債純資産合計		
	11,941,826,454	8,198,357,157

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	744,875,080	535,510,994
有価証券売買等損益	879,804,770	585,807,400
その他収益	7,253,445	5,162,182
営業収益合計	127,676,245	45,134,224
営業費用		
受託者報酬	2,240,811	1,665,501
委託者報酬	89,632,209	66,620,047
その他費用	713,345	647,319
営業費用合計	92,586,365	68,932,867
営業利益		
	220,262,610	114,067,091
経常利益		
	220,262,610	114,067,091

	第6期特定期間	第7期特定期間
	自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
当期純利益	220,262,610	114,067,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,207,540	61,247
期首剰余金又は期首欠損金()	1,159,078,817	1,603,656,936
剰余金増加額又は欠損金減少額	382,893,289	492,984,785
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	382,893,289	492,984,785
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,694,711	3,161,975
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,694,711	3,161,975
分配金	610,721,627	438,292,045
期末剰余金又は期末欠損金()	1,603,656,936	1,666,132,015

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期特定期間
	自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 13,400,531,975口	1. 特定期間末日における受益権の総数 9,743,231,975口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,603,656,936円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,666,132,015円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8803円 (1万口当たり純資産額) (8,803円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8290円 (1万口当たり純資産額) (8,290円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期特定期間	第7期特定期間
	自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1.その他収益		消費税還付金であります。

2. 分配金の計算過程

<p>第28期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（120,197,776円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（487,093,702円）及び分配準備積立金（317,212,789円）より分配対象収益は924,504,267円（1万口当たり546.80円）であり、うち113,277,516円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>	<p>第34期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（96,074,444円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（371,685,053円）及び分配準備積立金（269,933,556円）より分配対象収益は737,693,053円（1万口当たり574.65円）であり、うち86,007,444円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>
<p>第29期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（113,379,910円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（466,416,769円）及び分配準備積立金（308,666,213円）より分配対象収益は888,462,892円（1万口当たり550.01円）であり、うち108,225,314円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>	<p>第35期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（86,874,860円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（353,891,844円）及び分配準備積立金（266,541,158円）より分配対象収益は707,307,862円（1万口当たり578.72円）であり、うち81,882,790円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>
<p>第30期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（109,065,717円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（450,004,540円）及び分配準備積立金（302,465,936円）より分配対象収益は861,536,193円（1万口当たり553.03円）であり、うち104,373,149円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>	<p>第36期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（82,307,719円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（339,519,902円）及び分配準備積立金（260,505,962円）より分配対象収益は682,333,583円（1万口当たり581.92円）であり、うち78,557,446円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>
<p>第31期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（106,983,245円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（431,199,628円）及び分配準備積立金（293,978,031円）より分配対象収益は832,160,904円（1万口当たり557.78円）であり、うち99,954,901円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>	<p>第37期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（74,132,788円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（327,747,371円）及び分配準備積立金（254,838,158円）より分配対象収益は656,718,317円（1万口当たり580.45円）であり、うち69,012,240円（1万口当たり61円）を分配しております。</p>
<p>第32期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（100,740,780円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（410,844,314円）及び分配準備積立金（285,994,285円）より分配対象収益は797,579,379円（1万口当たり561.85円）であり、うち95,107,183円（1万口当たり67円）を分配しております。</p>	<p>第38期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（66,261,937円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（301,314,748円）及び分配準備積立金（238,634,037円）より分配対象収益は606,210,722円（1万口当たり583.26円）であり、うち63,398,410円（1万口当たり61円）を分配しております。</p>

第33期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）	第39期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（96,379,464円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（387,998,170円）及び分配準備積立金（275,193,597円）より分配対象収益は759,571,231円（1万口当たり566.80円）であり、うち89,783,564円（1万口当たり67円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,460,020円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（282,603,399円）及び分配準備積立金（226,263,619円）より分配対象収益は571,327,038円（1万口当たり586.37円）であり、うち59,433,715円（1万口当たり61円）を分配しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	17,406,081,975円	13,400,531,975円
期中追加設定元本額	113,730,000円	21,850,000円
期中一部解約元本額	4,119,280,000円	3,679,150,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	137,562,000	17,838,000
合計	137,562,000	17,838,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (円) 連動債	9,910,000,000	7,907,189,000	
	合計	9,910,000,000	7,907,189,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	233,480,531	168,922,534
社債券	5,039,392,000	3,016,386,000
未収利息	273	252
その他未収収益	5,843,628	1,789,880
流動資産合計	5,278,716,432	3,187,098,666
資産合計		
	5,278,716,432	3,187,098,666
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	92,452,384	60,276,872
未払解約金	30,339,080	18,273,700
未払受託者報酬	130,138	92,128
未払委託者報酬	5,205,491	3,685,079
その他未払費用	30,355	21,485
流動負債合計	128,157,448	82,349,264
負債合計		
	128,157,448	82,349,264
純資産の部		
元本等		
元本	6,376,026,528	4,822,149,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,225,467,544	1,717,400,407
（分配準備積立金）	577,166,129	441,008,154
元本等合計	5,150,558,984	3,104,749,402
純資産合計		
	5,150,558,984	3,104,749,402
負債純資産合計		
	5,278,716,432	3,187,098,666

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	664,399,759	499,101,744
有価証券売買等損益	751,001,130	869,490,150
その他収益	3,008,738	2,176,573
営業収益合計	83,592,633	368,211,833
営業費用		
受託者報酬	941,679	694,621
委託者報酬	37,667,174	27,784,784
その他費用	308,945	311,013

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業費用合計	38,917,798	28,790,418
営業利益	122,510,431	397,002,251
経常利益	122,510,431	397,002,251
当期純利益	122,510,431	397,002,251
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,925,776	4,594,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	619,310,629	1,225,467,544
剰余金増加額又は欠損金減少額	174,722,348	395,657,141
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	174,722,348	395,657,141
剰余金減少額又は欠損金増加額	66,155,943	57,122,267
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	66,155,943	57,122,267
分配金	588,287,113	438,059,515
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,225,467,544	1,717,400,407

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 6,376,026,528口	1. 特定期間末日における受益権の総数 4,822,149,809口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,225,467,544円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,717,400,407円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8078円 (1万口当たり純資産額) (8,078円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6439円 (1万口当たり純資産額) (6,439円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第28期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,628,396円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（866,471,745円）及び分配準備積立金（650,056,070円）より分配対象収益は1,627,156,211円（1万口当たり2,307.97円）であり、うち104,341,280円（1万口当たり148円）を分配しております。</p> <p>第29期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,456,169円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（839,110,264円）及び分配準備積立金（625,158,313円）より分配対象収益は1,574,724,746円（1万口当たり2,323.80円）であり、うち100,291,556円（1万口当たり148円）を分配しております。</p> <p>第30期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（104,578,802円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（850,922,289円）及び分配準備積立金（619,939,045円）より分配対象収益は1,575,440,136円（1万口当たり2,330.55円）であり、うち100,046,320円（1万口当たり148円）を分配しております。</p> <p>第31期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（100,049,846円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（841,779,407円）及び分配準備積立金（606,839,242円）より分配対象収益は1,548,668,495円（1万口当たり2,334.88円）であり、うち96,174,389円（1万口当たり145円）を分配しております。</p>	<p>第34期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（93,471,591円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（793,446,957円）及び分配準備積立金（549,050,452円）より分配対象収益は1,435,969,000円（1万口当たり2,360.98円）であり、うち88,189,389円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第35期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（90,389,739円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（761,309,145円）及び分配準備積立金（531,820,701円）より分配対象収益は1,383,519,585円（1万口当たり2,370.90円）であり、うち84,613,130円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（82,224,177円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（696,667,521円）及び分配準備積立金（491,741,986円）より分配対象収益は1,270,633,684円（1万口当たり2,379.94円）であり、うち77,413,880円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第37期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,897,334円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（697,209,718円）及び分配準備積立金（487,095,733円）より分配対象収益は1,253,202,785円（1万口当たり2,366.14円）であり、うち66,204,372円（1万口当たり125円）を分配しております。</p>

<p>第32期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（99,196,020円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（843,977,195円）及び分配準備積立金（591,382,885円）より分配対象収益は1,534,556,100円（1万口当たり2,342.66円）であり、うち94,981,184円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第33期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（97,349,962円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（830,226,014円）及び分配準備積立金（572,268,551円）より分配対象収益は1,499,844,527円（1万口当たり2,352.30円）であり、うち92,452,384円（1万口当たり145円）を分配しております。</p>	<p>第38期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,598,853円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（650,252,156円）及び分配準備積立金（450,058,926円）より分配対象収益は1,164,909,935円（1万口当たり2,373.02円）であり、うち61,361,872円（1万口当たり125円）を分配しております。</p> <p>第39期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（63,617,042円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（646,727,017円）及び分配準備積立金（437,667,984円）より分配対象収益は1,148,012,043円（1万口当たり2,380.68円）であり、うち60,276,872円（1万口当たり125円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	7,253,706,528円	6,376,026,528円
期中追加設定元本額	525,790,000円	206,423,281円
期中一部解約元本額	1,403,470,000円	1,760,300,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	106,272,000	131,970,000
合計	106,272,000	131,970,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債A	4,980,000,000	3,016,386,000	
	合計	4,980,000,000	3,016,386,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	69,186,824	31,818,580
社債券	1,480,160,000	940,912,000
未収利息	81	47
その他未収収益	1,744,109	540,462
流動資産合計	1,551,091,014	973,271,089
資産合計		
	1,551,091,014	973,271,089
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,166,645	12,543,108
未払解約金	27,888,030	1,470,780
未払受託者報酬	38,715	28,869
未払委託者報酬	1,548,552	1,154,649
その他未払費用	9,024	6,723
流動負債合計	47,650,966	15,204,129
負債合計		
	47,650,966	15,204,129
純資産の部		
元本等		
元本	1,566,090,128	1,206,068,128
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,650,080	248,001,168
（分配準備積立金）	263,019,793	200,519,160
元本等合計	1,503,440,048	958,066,960
純資産合計		
	1,503,440,048	958,066,960
負債純資産合計		
	1,551,091,014	973,271,089

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	138,330,299	104,593,229
有価証券売買等損益	167,722,380	225,787,450
その他収益	901,957	656,213
営業収益合計	28,490,124	120,538,008
営業費用		
受託者報酬	283,976	211,394
委託者報酬	11,358,907	8,455,729
その他費用	137,681	133,131

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業費用合計	11,780,564	8,800,254
営業利益	40,270,688	129,338,262
経常利益	40,270,688	129,338,262
当期純利益	40,270,688	129,338,262
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,588,336	4,154,088
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	93,793,130	62,650,080
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,209,816	33,521,522
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,318,186	33,521,522
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,891,630	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,537,584	3,618,720
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,271,471	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	266,113	3,618,720
分配金	120,433,090	90,069,716
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,650,080	248,001,168

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,566,090,128口	1. 特定期間末日における受益権の総数 1,206,068,128口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 62,650,080円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 248,001,168円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9600円 (1万口当たり純資産額) (9,600円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7944円 (1万口当たり純資産額) (7,944円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第28期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,708,324円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（184,625,442円）及び分配準備積立金（304,672,593円）より分配対象収益は511,006,359円（1万口当たり2,830.68円）であり、うち20,940,605円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第29期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,100,832円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（186,009,681円）及び分配準備積立金（301,063,218円）より分配対象収益は510,173,731円（1万口当たり2,843.87円）であり、うち20,809,641円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第30期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,414,502円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（190,370,751円）及び分配準備積立金（296,661,319円）より分配対象収益は508,446,572円（1万口当たり2,847.81円）であり、うち20,710,461円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第31期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,606,404円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（188,915,323円）及び分配準備積立金（295,091,934円）より分配対象収益は505,613,661円（1万口当たり2,853.76円）であり、うち20,552,121円（1万口当たり116円）を分配しております。</p>	<p>第34期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,051,810円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（158,539,696円）及び分配準備積立金（248,341,498円）より分配対象収益は424,933,004円（1万口当たり2,873.69円）であり、うち17,152,805円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第35期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,237,376円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（154,916,555円）及び分配準備積立金（239,370,770円）より分配対象収益は412,524,701円（1万口当たり2,885.26円）であり、うち16,585,217円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,813,942円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（149,883,730円）及び分配準備積立金（231,846,848円）より分配対象収益は398,544,520円（1万口当たり2,891.50円）であり、うち15,988,490円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第37期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,015,724円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（154,990,863円）及び分配準備積立金（232,422,528円）より分配対象収益は402,429,115円（1万口当たり2,883.09円）であり、うち14,516,508円（1万口当たり104円）を分配しております。</p>

<p>第32期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,189,634円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（177,858,383円）及び分配準備積立金（276,556,993円）より分配対象収益は474,605,010円（1万口当たり2,859.40円）であり、うち19,253,617円（1万口当たり116円）を分配しております。</p> <p>第33期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,452,247円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（167,910,231円）及び分配準備積立金（261,734,191円）より分配対象収益は449,096,669円（1万口当たり2,867.61円）であり、うち18,166,645円（1万口当たり116円）を分配しております。</p>	<p>第38期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,804,043円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（142,652,334円）及び分配準備積立金（212,365,134円）より分配対象収益は368,821,511円（1万口当たり2,887.56円）であり、うち13,283,588円（1万口当たり104円）を分配しております。</p> <p>第39期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,183,479円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（135,840,042円）及び分配準備積立金（199,878,789円）より分配対象収益は348,902,310円（1万口当たり2,892.86円）であり、うち12,543,108円（1万口当たり104円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	1,810,824,605円	1,566,090,128円
期中追加設定元本額	67,085,523円	43,900,000円
期中一部解約元本額	311,820,000円	403,922,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	20,960,000	34,472,000
合計	20,960,000	34,472,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B	1,240,000,000	940,912,000	
	合計	1,240,000,000	940,912,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	269,754,041	166,595,489
社債券	5,959,794,000	3,283,450,000
未収入金	144,832,590	-
未収利息	316	248
その他未収収益	9,466,109	2,316,885
流動資産合計	6,383,847,056	3,452,362,622
資産合計		
6,383,847,056		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	164,365,574	104,164,500
未払解約金	129,046,435	8,801,055
未払受託者報酬	164,793	110,212
未払委託者報酬	6,591,755	4,408,463
その他未払費用	38,440	25,707
流動負債合計	300,206,997	117,509,937
負債合計		
300,206,997		
純資産の部		
元本等		
元本	10,673,089,242	9,057,782,627
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,589,449,183	5,722,929,942
（分配準備積立金）	1,025,971,106	865,994,897
元本等合計	6,083,640,059	3,334,852,685
純資産合計		
6,083,640,059		
負債純資産合計		
6,383,847,056		

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
（単位：円）		
営業収益		
受取利息	1,270,490,650	895,839,526
有価証券売買等損益	2,434,580,880	1,967,286,660
その他収益	4,589,170	2,807,158
営業収益合計	1,159,501,060	1,068,639,976
営業費用		
受託者報酬	1,360,476	888,686

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
委託者報酬	54,418,981	35,547,374
その他費用	483,390	421,363
営業費用合計	56,262,847	36,857,423
営業利益	1,215,763,907	1,105,497,399
経常利益	1,215,763,907	1,105,497,399
当期純利益	1,215,763,907	1,105,497,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	59,710,795	24,352,564
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,955,632,485	4,589,449,183
剰余金増加額又は欠損金減少額	861,101,981	1,001,681,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	861,101,981	1,001,681,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,531,479	249,276,470
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,531,479	249,276,470
分配金	1,146,334,088	804,741,438
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,589,449,183	5,722,929,942

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 10,673,089,242口	1. 特定期間末日における受益権の総数 9,057,782,627口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,589,449,183円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,722,929,942円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5700円 (1万口当たり純資産額) (5,700円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3682円 (1万口当たり純資産額) (3,682円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第28期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（225,445,875円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,092,285,092円）及び分配準備積立金（1,230,819,735円）より分配対象収益は2,548,550,702円（1万口当たり1,976.96円）であり、うち216,571,624円（1万口当たり168円）を分配しております。</p> <p>第29期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（227,731,505円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,073,733,630円）及び分配準備積立金（1,187,768,370円）より分配対象収益は2,489,233,505円（1万口当たり1,991.15円）であり、うち210,023,407円（1万口当たり168円）を分配しております。</p> <p>第30期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（210,959,117円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,040,672,079円）及び分配準備積立金（1,151,980,015円）より分配対象収益は2,403,611,211円（1万口当たり1,999.54円）であり、うち201,947,247円（1万口当たり168円）を分配しております。</p> <p>第31期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（188,719,149円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,022,906,741円）及び分配準備積立金（1,124,310,316円）より分配対象収益は2,335,936,206円（1万口当たり1,993.64円）であり、うち180,438,411円（1万口当たり154円）を分配しております。</p>	<p>第34期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（176,025,962円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（957,494,018円）及び分配準備積立金（1,005,027,511円）より分配対象収益は2,138,547,491円（1万口当たり2,021.94円）であり、うち162,880,271円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第35期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（167,016,160円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（939,502,165円）及び分配準備積立金（985,427,611円）より分配対象収益は2,091,945,936円（1万口当たり2,030.05円）であり、うち158,693,258円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（165,722,911円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（956,804,094円）及び分配準備積立金（958,098,272円）より分配対象収益は2,080,625,277円（1万口当たり2,039.22円）であり、うち157,124,708円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第37期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（119,478,735円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（938,972,791円）及び分配準備積立金（930,049,665円）より分配対象収益は1,988,501,191円（1万口当たり2,005.93円）であり、うち113,999,687円（1万口当たり115円）を分配しております。</p>

<p>第32期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（179,182,539円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（994,700,828円）及び分配準備積立金（1,072,883,389円）より分配対象収益は2,246,766,756円（1万口当たり2,000.13円）であり、うち172,987,825円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第33期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（172,842,064円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（953,551,511円）及び分配準備積立金（1,017,494,616円）より分配対象収益は2,143,888,191円（1万口当たり2,008.67円）であり、うち164,365,574円（1万口当たり154円）を分配しております。</p>	<p>第38期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（113,834,875円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（888,921,250円）及び分配準備積立金（884,939,237円）より分配対象収益は1,887,695,362円（1万口当たり2,012.27円）であり、うち107,879,014円（1万口当たり115円）を分配しております。</p> <p>第39期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,906,729円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（859,406,088円）及び分配準備積立金（859,252,668円）より分配対象収益は1,829,565,485円（1万口当たり2,019.86円）であり、うち104,164,500円（1万口当たり115円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	13,025,890,461円	10,673,089,242円
期中追加設定元本額	641,942,142円	580,955,262円
期中一部解約元本額	2,994,743,361円	2,196,261,877円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	689,304,000	740,110,000
合計	689,304,000	740,110,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債A	9,700,000,000	3,283,450,000	
	合計	9,700,000,000	3,283,450,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,466,549	76,715,985
社債券	1,988,904,000	1,068,863,000
未収入金	80,840,230	-
未収利息	108	114
その他未収収益	3,267,020	750,570
流動資産合計	2,165,477,907	1,146,329,669
資産合計	2,165,477,907	1,146,329,669
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	44,001,236	25,888,935
未払解約金	65,124,340	6,419,010
未払受託者報酬	56,485	35,917
未払委託者報酬	2,259,341	1,436,699
その他未払費用	13,168	8,371
流動負債合計	111,454,570	33,788,932
負債合計	111,454,570	33,788,932
純資産の部		
元本等		
元本	3,055,641,430	2,465,612,900
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,001,618,093	1,353,072,163
（分配準備積立金）	505,644,418	402,794,171
元本等合計	2,054,023,337	1,112,540,737
純資産合計	2,054,023,337	1,112,540,737
負債純資産合計	2,165,477,907	1,146,329,669

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
（単位：円）		
営業収益		
受取利息	341,170,210	227,583,601
有価証券売買等損益	742,925,010	574,098,570
その他収益	1,541,152	916,655
営業収益合計	400,213,648	345,598,314
営業費用		
受託者報酬	464,221	287,746

	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
委託者報酬	18,568,563	11,509,843
その他費用	182,091	161,673
営業費用合計	19,214,875	11,959,262
営業利益	419,428,523	357,557,576
経常利益	419,428,523	357,557,576
当期純利益	419,428,523	357,557,576
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	30,040,210	3,925,227
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	465,233,159	1,001,618,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,846,333	249,474,908
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	164,846,333	249,474,908
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,973,266	45,743,006
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,973,266	45,743,006
分配金	300,869,688	201,553,623
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,001,618,093	1,353,072,163

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 3,055,641,430口	1. 特定期間末日における受益権の総数 2,465,612,900口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,001,618,093円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,353,072,163円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6722円 (1万口当たり純資産額) (6,722円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4512円 (1万口当たり純資産額) (4,512円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第28期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,968,194円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（268,084,577円）及び分配準備積立金（615,631,080円）より分配対象収益は941,683,851円（1万口当たり2,480.41円）であり、うち54,668,900円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第29期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（58,512,286円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（264,460,700円）及び分配準備積立金（600,198,271円）より分配対象収益は923,171,257円（1万口当たり2,494.80円）であり、うち53,285,060円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第30期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,646,878円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（254,261,786円）及び分配準備積立金（582,077,294円）より分配対象収益は889,985,958円（1万口当たり2,501.59円）であり、うち51,230,180円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第31期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,303,822円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（248,217,505円）及び分配準備積立金（570,599,469円）より分配対象収益は873,120,796円（1万口当たり2,513.94円）であり、うち50,012,372円（1万口当たり144円）を分配しております。</p>	<p>第34期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,240,214円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（216,698,171円）及び分配準備積立金（465,408,239円）より分配対象収益は727,346,624円（1万口当たり2,549.85円）であり、うち41,075,876円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第35期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,017,283円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（218,986,669円）及び分配準備積立金（459,227,776円）より分配対象収益は722,231,728円（1万口当たり2,562.00円）であり、うち40,593,641円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（42,151,161円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（212,333,942円）及び分配準備積立金（447,520,152円）より分配対象収益は702,005,255円（1万口当たり2,572.47円）であり、うち39,296,201円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第37期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,593,158円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（208,085,631円）及び分配準備積立金（441,364,145円）より分配対象収益は679,042,934円（1万口当たり2,539.12円）であり、うち28,080,180円（1万口当たり105円）を分配しております。</p>

<p>第32期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（50,325,940円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（241,917,575円）及び分配準備積立金（542,671,160円）より分配対象収益は834,914,675円（1万口当たり2,521.96円）であり、うち47,671,940円（1万口当たり144円）を分配しております。</p> <p>第33期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（47,386,303円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（224,367,667円）及び分配準備積立金（502,259,351円）より分配対象収益は774,013,321円（1万口当たり2,533.04円）であり、うち44,001,236円（1万口当たり144円）を分配しております。</p>	<p>第38期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（27,980,684円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（197,256,265円）及び分配準備積立金（419,828,543円）より分配対象収益は645,065,492円（1万口当たり2,544.50円）であり、うち26,618,790円（1万口当たり105円）を分配しております。</p> <p>第39期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（27,015,847円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（200,362,856円）及び分配準備積立金（401,667,259円）より分配対象収益は629,045,962円（1万口当たり2,551.26円）であり、うち25,888,935円（1万口当たり105円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第6期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第7期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	3,910,551,430円	3,055,641,430円
期中追加設定元本額	59,240,000円	120,151,470円
期中一部解約元本額	914,150,000円	710,180,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第7期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	217,408,000	229,758,000
合計	217,408,000	229,758,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債B	2,570,000,000	1,068,863,000	
	合計	2,570,000,000	1,068,863,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,901,822	8,465,717
社債券	408,631,100	181,470,100
未収利息	24	12
その他未収収益	427,940	132,914
流動資産合計	429,960,886	190,068,743
資産合計	429,960,886	190,068,743
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,518,290	3,685,180
未払受託者報酬	10,384	5,737
未払委託者報酬	415,360	229,596
その他未払費用	2,414	1,330
流動負債合計	7,946,448	3,921,843
負債合計	7,946,448	3,921,843
純資産の部		
元本等		
元本	497,900,000	281,311,470
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,885,562	95,164,570
（分配準備積立金）	5,916,576	4,277,671
元本等合計	422,014,438	186,146,900
純資産合計	422,014,438	186,146,900
負債純資産合計	429,960,886	190,068,743

（2）【損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	51,836,952	35,968,641
有価証券売買等損益	60,117,175	63,036,355
その他収益	233,867	163,446
営業収益合計	8,046,356	26,904,268
営業費用		
受託者報酬	74,267	50,584
委託者報酬	2,970,954	2,023,299
その他費用	99,229	99,277

	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業費用合計	3,144,450	2,173,160
営業利益	11,190,806	29,077,428
経常利益	11,190,806	29,077,428
当期純利益	11,190,806	29,077,428
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	933,151	1,257,328
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,788,543	75,885,562
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,123,754	43,362,717
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,123,754	43,362,717
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,400,949	1,164,696
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,400,949	1,164,696
分配金	46,562,169	31,142,273
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,885,562	95,164,570

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 497,900,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 281,311,470口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 75,885,562円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 95,164,570円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8476円 (1万口当たり純資産額) (8,476円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6617円 (1万口当たり純資産額) (6,617円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,263,882円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,441,701円）及び分配準備積立金（4,409,096円）より分配対象収益は36,114,679円（1万口当たり701.58円）であり、うち7,927,150円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,556,056円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,731,043円）及び分配準備積立金（4,676,679円）より分配対象収益は36,963,778円（1万口当たり716.15円）であり、うち7,948,402円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,197,213円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,974,103円）及び分配準備積立金（5,019,643円）より分配対象収益は37,190,959円（1万口当たり721.11円）であり、うち7,942,242円（1万口当たり154円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,081,521円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,859,587円）及び分配準備積立金（5,249,047円）より分配対象収益は37,190,155円（1万口当たり724.57円）であり、うち7,750,226円（1万口当たり151円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,620,518円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,903,790円）及び分配準備積立金（5,762,142円）より分配対象収益は36,286,450円（1万口当たり748.05円）であり、うち7,324,557円（1万口当たり151円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,886,841円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,228,659円）及び分配準備積立金（5,350,365円）より分配対象収益は32,465,865円（1万口当たり757.80円）であり、うち6,469,013円（1万口当たり151円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,434,716円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,747,075円）及び分配準備積立金（4,622,400円）より分配対象収益は26,804,191円（1万口当たり765.13円）であり、うち5,289,703円（1万口当たり151円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,644,945円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,259,447円）及び分配準備積立金（4,628,599円）より分配対象収益は25,532,991円（1万口当たり750.71円）であり、うち4,455,460円（1万口当たり131円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,792,500円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,099,726円）及び分配準備積立金（5,334,815円）より分配対象収益は36,227,041円（1万口当たり731.70円）であり、うち7,475,859円（1万口当たり151円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,865,598円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,507,597円）及び分配準備積立金（5,569,268円）より分配対象収益は36,942,463円（1万口当たり741.95円）であり、うち7,518,290円（1万口当たり151円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,059,643円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,299,325円）及び分配準備積立金（4,237,252円）より分配対象収益は22,596,220円（1万口当たり755.43円）であり、うち3,918,360円（1万口当たり131円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,844,872円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（13,448,407円）及び分配準備積立金（4,117,979円）より分配対象収益は21,411,258円（1万口当たり761.11円）であり、うち3,685,180円（1万口当たり131円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	533,080,000円	497,900,000円
期中追加設定元本額	62,470,000円	7,181,470円
期中一部解約元本額	97,650,000円	223,770,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	7,185,600	5,539,100
合計	7,185,600	5,539,100

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（メキシコペソ）連動債A	287,000,000	181,470,100	
	合計	287,000,000	181,470,100	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,823,870	3,714,406
社債券	87,128,600	70,670,500
未収利息	4	5
その他未収収益	126,085	35,238
流動資産合計	91,078,559	74,420,149
資産合計	91,078,559	74,420,149
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,067,612	980,343
未払受託者報酬	2,227	2,162
未払委託者報酬	89,038	86,489
その他未払費用	508	493
流動負債合計	1,159,385	1,069,487
負債合計	1,159,385	1,069,487
純資産の部		
元本等		
元本	94,479,000	95,179,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,559,826	21,828,338
（分配準備積立金）	4,504,423	4,404,397
元本等合計	89,919,174	73,350,662
純資産合計	89,919,174	73,350,662
負債純資産合計	91,078,559	74,420,149

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	8,794,313	6,993,048
有価証券売買等損益	10,152,933	17,450,715
その他収益	59,267	41,785
営業収益合計	1,299,353	10,415,882
営業費用		
受託者報酬	18,323	14,129
委託者報酬	732,735	565,063
その他費用	89,969	88,143

	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業費用合計	841,027	667,335
営業利益	2,140,380	11,083,217
経常利益	2,140,380	11,083,217
当期純利益	2,140,380	11,083,217
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	310,756	21,361
期首剰余金又は期首欠損金()	4,922,097	4,559,826
剰余金増加額又は欠損金減少額	572,393	507,221
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	569,933	507,221
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,460	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,296	462,880
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,637	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,659	462,880
分配金	7,538,884	6,208,275
期末剰余金又は期末欠損金()	4,559,826	21,828,338

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 94,479,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 95,179,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,559,826円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,828,338円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9517円 (1万口当たり純資産額) (9,517円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7707円 (1万口当たり純資産額) (7,707円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,443,185円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,052,806円）及び分配準備積立金（4,834,873円）より分配対象収益は11,330,864円（1万口当たり918.20円）であり、うち1,394,420円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,496,139円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（660,185円）、信託約款に定める収益調整金（4,839,891円）及び分配準備積立金（4,677,851円）より分配対象収益は11,674,066円（1万口当たり987.63円）であり、うち1,335,660円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,363,966円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,848,638円）及び分配準備積立金（5,498,515円）より分配対象収益は11,711,119円（1万口当たり989.93円）であり、うち1,336,790円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,382,600円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,849,637円）及び分配準備積立金（5,525,691円）より分配対象収益は11,757,928円（1万口当たり993.80円）であり、うち1,336,903円（1万口当たり113円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,095,075円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,880,700円）及び分配準備積立金（4,504,423円）より分配対象収益は9,480,198円（1万口当たり1,003.39円）であり、うち1,067,612円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,144,457円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,385,700円）及び分配準備積立金（4,531,886円）より分配対象収益は10,062,043円（1万口当たり1,011.45円）であり、うち1,124,112円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,108,374円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,196,121円）及び分配準備積立金（4,355,454円）より分配対象収益は9,659,949円（1万口当たり1,014.90円）であり、うち1,075,522円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,007,555円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,196,121円）及び分配準備積立金（4,388,306円）より分配対象収益は9,591,982円（1万口当たり1,007.76円）であり、うち980,343円（1万口当たり103円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,090,758円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,879,817円）及び分配準備積立金（4,441,899円）より分配対象収益は9,412,474円（1万口当たり996.33円）であり、うち1,067,499円（1万口当たり113円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,106,877円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,880,700円）及び分配準備積立金（4,465,158円）より分配対象収益は9,452,735円（1万口当たり1,000.48円）であり、うち1,067,612円（1万口当たり113円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,000,128円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,196,121円）及び分配準備積立金（4,415,518円）より分配対象収益は9,611,767円（1万口当たり1,009.84円）であり、うち980,343円（1万口当たり103円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,005,358円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,252,042円）及び分配準備積立金（4,379,382円）より分配対象収益は9,636,782円（1万口当たり1,012.47円）であり、うち980,343円（1万口当たり103円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	123,400,000円	94,479,000円
期中追加設定元本額	279,000円	6,200,000円
期中一部解約元本額	29,200,000円	5,500,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	921,200	1,691,000
合計	921,200	1,691,000

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（メキシコペソ）連動債B	95,000,000	70,670,500	
	合計	95,000,000	70,670,500	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コース】

（1）【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,687,370	10,559,834
社債券	296,556,000	226,828,800
未収利息	14	15
その他未収収益	178,443	126,346
流動資産合計	309,421,827	237,514,995
資産合計	309,421,827	237,514,995
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,726,285	4,616,521
未払受託者報酬	7,760	6,942
未払委託者報酬	310,300	277,715
その他未払費用	1,797	1,612
流動負債合計	6,046,142	4,902,790
負債合計	6,046,142	4,902,790
純資産の部		
元本等		
元本	384,314,431	375,326,920
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,938,746	142,714,715
（分配準備積立金）	3,304,129	3,881,433
元本等合計	303,375,685	232,612,205
純資産合計	303,375,685	232,612,205
負債純資産合計	309,421,827	237,514,995

（2）【損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	31,406,780	37,053,284
有価証券売買等損益	37,146,601	68,435,219
その他収益	130,446	149,373
営業収益合計	5,609,375	31,232,562
営業費用		
受託者報酬	44,910	49,588
委託者報酬	1,796,320	1,983,507
その他費用	98,097	95,460

	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業費用合計	1,939,327	2,128,555
営業利益	7,548,702	33,361,117
経常利益	7,548,702	33,361,117
当期純利益	7,548,702	33,361,117
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	154,663	1,949,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,780,837	80,938,746
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,949,413	25,637,712
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,949,413	25,637,712
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,926,278	23,132,391
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,926,278	23,132,391
分配金	29,477,679	32,869,527
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,938,746	142,714,715

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 384,314,431口	1. 特定期間末日における受益権の総数 375,326,920口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 80,938,746円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 142,714,715円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7894円 (1万口当たり純資産額) (7,894円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6198円 (1万口当たり純資産額) (6,198円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,176,238円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,825,209円）及び分配準備積立金（1,793,699円）より分配対象収益は18,795,146円（1万口当たり660.94円）であり、うち4,123,284円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,447,913円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,389,023円）、信託約款に定める収益調整金（12,608,838円）及び分配準備積立金（1,812,289円）より分配対象収益は20,258,063円（1万口当たり724.75円）であり、うち4,052,814円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,780,804円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（15,729,102円）及び分配準備積立金（3,596,411円）より分配対象収益は24,106,317円（1万口当たり727.83円）であり、うち4,802,464円（1万口当たり145円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,140,811円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（15,940,773円）及び分配準備積立金（3,574,751円）より分配対象収益は24,656,335円（1万口当たり737.95円）であり、うち4,978,156円（1万口当たり149円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,091,917円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,068,377円）及び分配準備積立金（2,944,844円）より分配対象収益は31,105,138円（1万口当たり759.73円）であり、うち6,100,275円（1万口当たり149円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,913,382円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,003,740円）及び分配準備積立金（2,936,486円）より分配対象収益は32,853,608円（1万口当たり773.50円）であり、うち6,328,464円（1万口当たり149円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,437,655円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,176,891円）及び分配準備積立金（3,368,599円）より分配対象収益は31,983,145円（1万口当たり782.54円）であり、うち6,089,576円（1万口当たり149円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,212,956円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,200,546円）及び分配準備積立金（3,694,082円）より分配対象収益は31,107,584円（1万口当たり761.09円）であり、うち5,027,150円（1万口当たり123円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,130,800円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,018,704円）及び分配準備積立金（3,734,609円）より分配対象収益は28,884,113円（1万口当たり742.69円）であり、うち5,794,676円（1万口当たり149円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,015,383円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,801,896円）及び分配準備積立金（3,015,031円）より分配対象収益は28,832,310円（1万口当たり750.21円）であり、うち5,726,285円（1万口当たり149円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,891,123円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,865,165円）及び分配準備積立金（3,557,328円）より分配対象収益は29,313,616円（1万口当たり765.89円）であり、うち4,707,541円（1万口当たり123円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,830,331円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,462,704円）及び分配準備積立金（3,667,623円）より分配対象収益は28,960,658円（1万口当たり771.59円）であり、うち4,616,521円（1万口当たり123円）を分配しております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	277,890,000円	384,314,431円
期中追加設定元本額	119,074,431円	100,672,489円
期中一部解約元本額	12,650,000円	109,660,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	13,650,000	12,633,600
合計	13,650,000	12,633,600

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（トルコリラ）連動債A	384,000,000	226,828,800	
	合計	384,000,000	226,828,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・1年更新コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,641,510	3,622,505
社債券	106,026,000	86,001,600
未収入金	7,841,835	2,122,989
未収利息	6	5
その他未収収益	93,021	43,887
流動資産合計	119,602,372	91,790,986
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,310,450	1,175,368
未払解約金	9,114,000	2,315,390
未払受託者報酬	2,955	2,781
未払委託者報酬	118,146	111,206
その他未払費用	680	640
流動負債合計	10,546,231	3,605,385
負債合計	10,546,231	3,605,385
純資産の部		
元本等		
元本	122,472,000	121,172,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,415,859	32,986,399
（分配準備積立金）	7,093,291	4,391,565
元本等合計	109,056,141	88,185,601
純資産合計	109,056,141	88,185,601
負債純資産合計	119,602,372	91,790,986

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
営業収益		
受取利息	9,584,013	8,830,744
有価証券売買等損益	9,515,759	22,119,535
その他収益	61,911	52,605
営業収益合計	130,165	13,236,186
営業費用		
受託者報酬	20,325	17,707
委託者報酬	812,915	708,178

	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
その他費用	91,026	87,545
営業費用合計	924,266	813,430
営業利益	794,101	14,049,616
経常利益	794,101	14,049,616
当期純利益	794,101	14,049,616
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	119,650	610,320
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,953,595	13,415,859
剰余金増加額又は欠損金減少額	819,880	8,129,920
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	766,350	8,129,920
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,530	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	237,234	6,600,150
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	237,234	6,600,150
分配金	8,370,459	7,661,014
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,415,859	32,986,399

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 3月28日から平成27年 9月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 122,472,000口	1. 特定期間末日における受益権の総数 121,172,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,415,859円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,986,399円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8905円 (1万口当たり純資産額) (8,905円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7278円 (1万口当たり純資産額) (7,278円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
分配金の計算過程	<p>第16期（自 平成26年 9月30日 至 平成26年10月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,466,848円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,244,734円）及び分配準備積立金（2,805,469円）より分配対象収益は9,517,051円（1万口当たり725.64円）であり、うち1,403,305円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第17期（自 平成26年10月28日 至 平成26年11月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,586,730円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（4,477,518円）、信託約款に定める収益調整金（5,262,056円）及び分配準備積立金（2,869,012円）より分配対象収益は14,195,316円（1万口当たり1,080.03円）であり、うち1,406,301円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第18期（自 平成26年11月28日 至 平成26年12月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,435,354円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,349,669円）及び分配準備積立金（7,526,959円）より分配対象収益は14,311,982円（1万口当たり1,081.52円）であり、うち1,415,931円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第19期（自 平成26年12月30日 至 平成27年 1月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,455,307円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,362,961円）及び分配準備積立金（7,546,382円）より分配対象収益は14,364,650円（1万口当たり1,084.49円）であり、うち1,417,236円（1万口当たり107円）を分配しております。</p>	<p>第22期（自 平成27年 3月28日 至 平成27年 4月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,022,370円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,740,962円）及び分配準備積立金（5,349,912円）より分配対象収益は10,113,244円（1万口当たり1,094.81円）であり、うち988,380円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第23期（自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,230,768円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,023,705円）及び分配準備積立金（5,383,902円）より分配対象収益は13,638,375円（1万口当たり1,107.25円）であり、うち1,317,940円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第24期（自 平成27年 5月28日 至 平成27年 6月29日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,521,506円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,194,038円）及び分配準備積立金（5,296,730円）より分配対象収益は16,012,274円（1万口当たり1,112.16円）であり、うち1,540,500円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第25期（自 平成27年 6月30日 至 平成27年 7月27日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,365,276円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,851,772円）及び分配準備積立金（4,956,625円）より分配対象収益は15,173,673円（1万口当たり1,104.55円）であり、うち1,332,508円（1万口当たり97円）を分配しております。</p>

<p>第20期（自 平成27年 1月28日 至 平成27年 2月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,451,390円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,362,961円）及び分配準備積立金（7,584,453円）より分配対象収益は14,398,804円（1万口当たり1,087.07円）であり、うち1,417,236円（1万口当たり107円）を分配しております。</p> <p>第21期（自 平成27年 2月28日 至 平成27年 3月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,360,262円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,960,032円）及び分配準備積立金（7,043,479円）より分配対象収益は13,363,773円（1万口当たり1,091.15円）であり、うち1,310,450円（1万口当たり107円）を分配しております。</p>	<p>第26期（自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,327,364円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,761,328円）及び分配準備積立金（4,807,785円）より分配対象収益は14,896,477円（1万口当たり1,106.11円）であり、うち1,306,318円（1万口当たり97円）を分配しております。</p> <p>第27期（自 平成27年 8月28日 至 平成27年 9月28日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,222,139円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,883,101円）及び分配準備積立金（4,344,794円）より分配対象収益は13,450,034円（1万口当たり1,109.98円）であり、うち1,175,368円（1万口当たり97円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日	第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	<p>第4期特定期間 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 3月27日</p>	<p>第5期特定期間 自 平成27年 3月28日 至 平成27年 9月28日</p>
--	--	--

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
期首元本額	125,000,000円	122,472,000円
期中追加設定元本額	7,472,000円	56,200,000円
期中一部解約元本額	10,000,000円	57,500,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期特定期間末 平成27年 3月27日現在	第5期特定期間末 平成27年 9月28日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社債券	4,095,900	4,145,100
合計	4,095,900	4,145,100

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（トルコリラ）連動債B	123,000,000	86,001,600	
	合計	123,000,000	86,001,600	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	7,991,434,204円
負債総額	44,259,006円
純資産総額（ - ）	7,947,175,198円
発行済口数	9,691,431,975口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8200円
（1万口当たり純資産額）	（8,200円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	3,090,026,526円
負債総額	7,002,717円
純資産総額（ - ）	3,083,023,809円
発行済口数	4,820,049,809口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6396円
（1万口当たり純資産額）	（6,396円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	951,829,074円
負債総額	70,173円
純資産総額（ - ）	951,758,901円
発行済口数	1,206,068,128口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7891円
（1万口当たり純資産額）	（7,891円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	3,488,896,371円
負債総額	30,431,769円
純資産総額（ - ）	3,458,464,602円
発行済口数	8,980,236,667口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3851円
（1万口当たり純資産額）	（3,851円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	1,163,684,081円
負債総額	7,583,811円
純資産総額（ - ）	1,156,100,270円
発行済口数	2,451,112,900口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4717円
（1万口当たり純資産額）	（4,717円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	242,131,965円
負債総額	35,035,899円
純資産総額（ - ）	207,096,066円
発行済口数	310,811,470口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6663円
（1万口当たり純資産額）	（6,663円）

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コース

（平成27年 9月30日現在）

資産総額	73,933,758円
負債総額	3,934,406円
純資産総額（ - ）	69,999,352円
発行済口数	90,179,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7762円

(1万口当たり純資産額)	(7,762円)
--------------	----------

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・6ヵ月更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産総額	232,443,705円
負債総額	11,852,248円
純資産総額(-)	220,591,457円
発行済口数	356,426,920口
1口当たり純資産額(/)	0.6189円
(1万口当たり純資産額)	(6,189円)

ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)トルコリラ・1年更新コース

(平成27年 9月30日現在)

資産総額	88,083,137円
負債総額	6,470円
純資産総額(-)	88,076,667円
発行済口数	121,172,000口
1口当たり純資産額(/)	0.7269円
(1万口当たり純資産額)	(7,269円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

a．資本金の額（平成27年9月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。

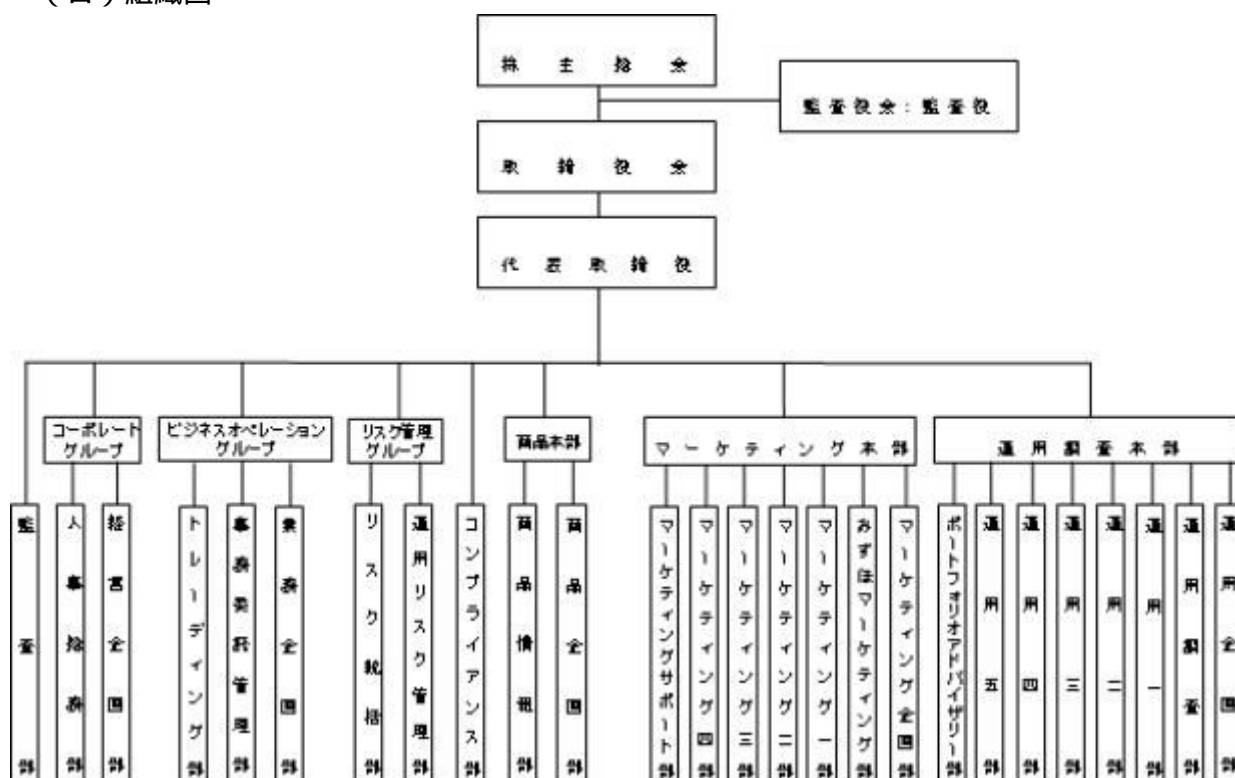
取締役会の決議により、取締役の中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

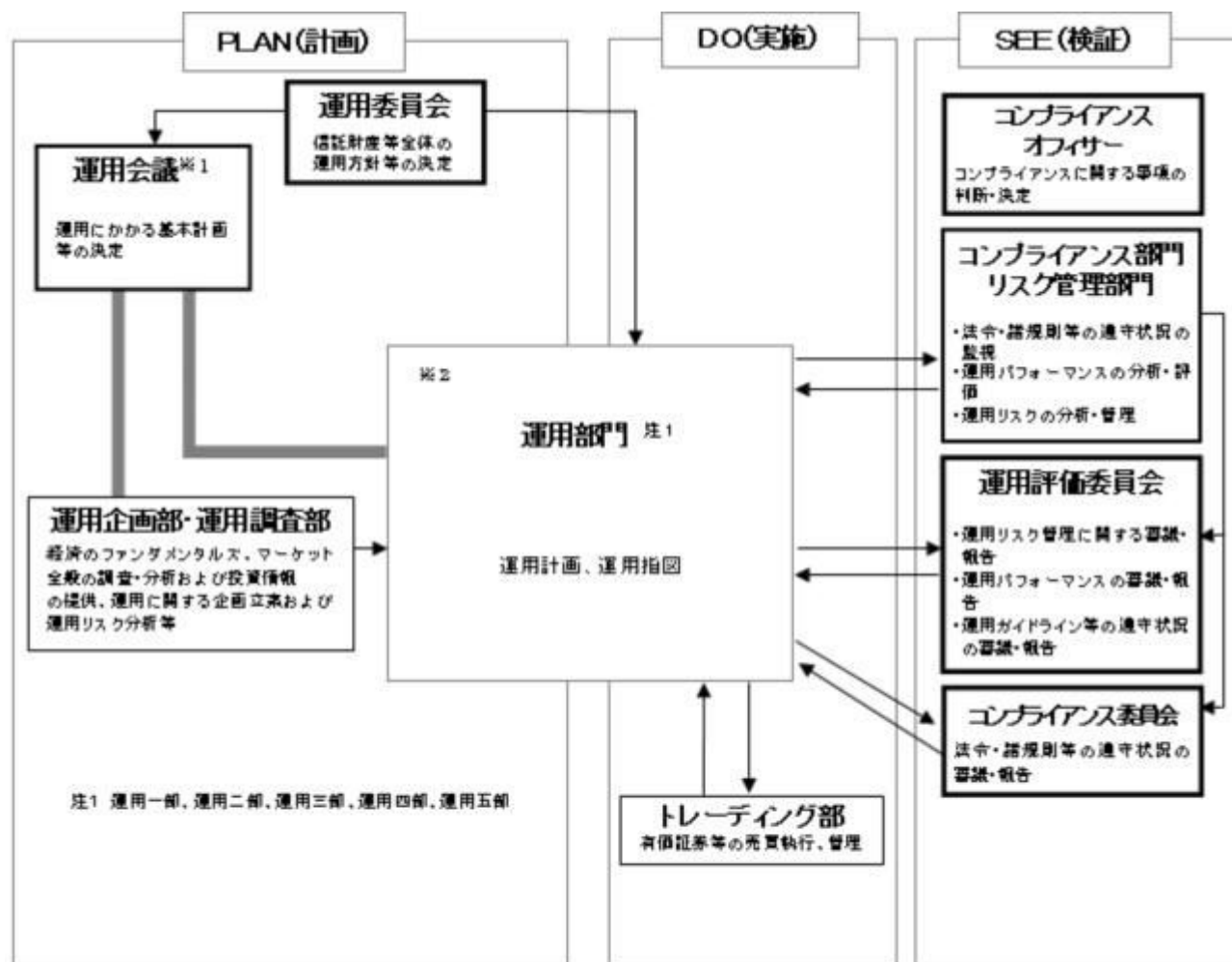
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(八) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指回の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。
 （平成27年9月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	317	4,044,214
株式投資信託（合計）	289	3,263,638
単位型	50	189,797
追加型	239	3,073,841
公社債投資信託（合計）	28	780,575
単位型	1	2,530
追加型	27	778,044

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,492,111	13,427,042
有価証券	3,291,156	3,200,000
貯蔵品	5,188	5,117
立替金	15,778	23,184
前払金	38,614	64,821
前払費用	16,530	18,242
未収入金	-	872
未収委託者報酬	2,654,090	3,187,770
未収運用受託報酬	117,049	99,054
未収収益	6,509	6,338
繰延税金資産	283,616	372,215
流動資産合計	19,920,646	20,404,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,380	2 12,687
構築物（純額）	2 1,650	2 1,444
器具・備品（純額）	2 99,960	2 86,688
リース資産（純額）	2 340	-
有形固定資産合計	114,332	100,820
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	74,851	85,517

ソフトウェア仮勘定	11,885	669
無形固定資産合計	86,827	86,278
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,218	5,101,854
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,152	124,246
長期繰延税金資産	63,925	-
前払年金費用	374,562	396,211
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	3,859,590	5,706,044
固定資産合計	4,060,749	5,893,143
資産合計	23,981,396	26,297,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	21,303	17,893
リース債務	810	345
未払金		
未払収益分配金	177	160
未払償還金	10,100	5,083
未払手数料	1 1,296,830	1 1,558,682
その他未払金	513,148	952,018
未払金合計	1,820,257	2,515,945
未払費用	548,430	722,806
未払法人税等	1,462,380	1,222,883
賞与引当金	362,800	451,000
役員賞与引当金	44,200	66,000
外国税支払損失引当金	-	184,111
訴訟損失引当金	-	30,000
流動負債合計	4,260,181	5,210,985
固定負債		
繰延税金負債	-	89,752
長期リース債務	345	-
退職給付引当金	172,959	155,806
役員退職慰労引当金	31,708	39,333
執行役員退職慰労引当金	102,083	63,916
固定負債合計	307,096	348,809
負債合計	4,567,278	5,559,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300

資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	2,889,165	3,981,245
利益剰余金合計	12,149,658	13,241,738
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,363,242	20,455,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,874	282,685
評価・換算差額等合計	50,874	282,685
純資産合計	19,414,117	20,738,008
負債純資産合計	23,981,396	26,297,802

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		29,107,010		35,876,795
運用受託報酬		261,777		238,412
営業収益合計		29,368,787		36,115,207
営業費用				
支払手数料	1	15,428,327	1	18,252,669
広告宣伝費		336,593		456,430
公告費		2,919		548
調査費				
調査費		339,210		623,792
委託調査費		4,188,805		5,966,340
図書費		4,862		5,254
調査費合計		4,532,878		6,595,388
委託計算費		1,151,067		1,352,318
営業雑経費				
通信費		37,016		32,335
印刷費		160,606		103,093
協会費		14,992		18,150
諸会費		3,153		3,300
その他		27,521		41,594

営業雑経費合計	243,290	198,475
営業費用合計	21,695,077	26,855,830
一般管理費		
給料		
役員報酬	89,886	96,445
給料・手当	1,326,658	1,368,552
賞与	332,688	336,076
給料合計	1,749,233	1,801,073
交際費	9,349	11,426
寄付金	3,066	3,198
旅費交通費	78,321	100,386
租税公課	65,510	68,508
不動産賃借料	205,792	206,753
賞与引当金繰入	362,800	451,000
役員賞与引当金繰入	44,200	66,000
役員退職慰労引当金繰入	39,756	24,930
退職給付費用	182,850	191,900
減価償却費	63,615	70,676
諸経費	585,445	573,824
一般管理費合計	3,389,942	3,569,678
営業利益	4,283,768	5,689,698

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	143,049	163,006
有価証券利息	6,052	3,853
受取利息	14,495	10,741
時効成立分配金・償還金	4,450	5,080
雑益	20,588	487
営業外収益合計	188,635	183,170
営業外費用		
支払利息	59	26
時効成立後支払分配金・償還金	1,557	3,083
雑損	8,673	3,261
営業外費用合計	10,290	6,371
経常利益	4,462,113	5,866,496
特別利益		
投資有価証券売却益	158,386	68,179
特別利益合計	158,386	68,179
特別損失		

固定資産除却損	3,210	3,177
ゴルフ会員権売却損	2,795	-
投資有価証券売却損	42,388	54,613
投資有価証券評価損	10,974	10,952
外国税支払損失引当金繰入額	-	184,111
訴訟損失引当金繰入額	-	30,000
その他特別損失	-	22,227
特別損失合計	59,368	305,082
税引前当期純利益	4,561,131	5,629,593
法人税、住民税及び事業税	1,905,519	2,111,379
法人税等調整額	113,958	66,999
法人税等合計	1,791,560	2,044,380
当期純利益	2,769,571	3,585,212

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

当事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による 累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
別途積立金取崩					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益 剰余金 合計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当 期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払手数料	760,018千円	777,631千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額(減損損失累計額を含む)の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	599,157千円	573,602千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	8,738,779千円	9,189,399千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
-------	---------	----	----	--------

普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250
---------	-----------	---	---	-----------

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(預金の預入先の信用リスク)の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を

得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061

貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
合計		6,305,322	6,226,275	79,047

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.売却したその他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

当事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,738	1,424,739
会計方針の変更による累積的影響額	-	71,902
会計方針の変更を反映した期首残高	1,281,738	1,352,836
勤務費用	80,449	90,967
利息費用	19,226	9,476
数理計算上の差異の発生額	91,561	31,927
退職給付の支払額	48,235	73,269
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739	1,348,083

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
--	--	--

年金資産の期首残高	1,018,974	1,157,054
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の発生額	70,810	108,961
事業主からの拠出額	78,919	78,464
退職給付の支払額	32,029	38,450
年金資産の期末残高	1,157,054	1,329,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187,071	1,111,797
年金資産	1,157,054	1,329,170
	30,017	217,373
非積立型制度の退職給付債務	237,668	236,285
未積立退職給付債務	267,685	18,912
未認識数理計算上の差異	496,048	270,020
未認識過去勤務費用	26,759	10,703
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404
退職給付引当金	172,959	155,806
前払年金費用	374,562	396,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注1)	110,782	119,135
利息費用	19,226	9,476
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の費用処理額	72,344	85,138
過去勤務費用の費用処理額	16,055	16,055
確定給付制度に係る退職給付費用	165,917	174,553

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度30,333千円、当事業年度28,168千円)については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	41.3%	39.4%

債券	25.6%	27.3%
共同運用資産	18.3%	21.0%
生命保険一般勘定	11.2%	10.6%
現金及び預金	3.3%	1.4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.0720% ~ 1.625%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,933千円 当事業年度17,347千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
-----------------------	-----------------------

繰延税金資産		
賞与引当金	145,054千円	170,920千円
減価償却超過額	1,076	896
退職給付引当金	98,025	70,882
役員退職慰労引当金	11,300	12,688
投資有価証券評価損	12,705	15,033
非上場株式評価損	28,430	25,733
未払事業税	103,536	90,342
外国税支払損失引当金	-	60,867
訴訟損失引当金	-	9,918
その他	109,079	87,621
繰延税金資産小計	509,208	544,905
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	509,208	544,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,172	134,624
前払年金費用	133,494	127,817
繰延税金負債合計	161,666	262,442
繰延税金資産の純額	347,542	282,463

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	283,616千円	372,215千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	63,925	-
固定負債 - 長期繰延税金負債	-	89,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更等を行っております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,637千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,105千円、法人税等調整額が33,742千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金（千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018
-----	-----------	---------	-------------	---------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------	-----------	-------	---------

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロバティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,003	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払	105,424 16,824	その他未払金 その他未払金	8,030 1,472

							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,230
							IT関連業務支援	4,145	その他未払金	1,648

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	10,703円18銭	11,433円05銭
1株当たり当期純利益金額	1,526円89銭	1,976円56銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

（1）みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成26年9月末現在、247,369百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成26年9月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上

<訂正後>

(1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成27年3月末現在、247,369百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は平成27年3月末現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）メキシコペソ・6ヵ月更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）メキシコペソ・1年更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）トルコリラ・6ヵ月更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月4日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）トルコリラ・1年更新コースの平成27年3月28日から平成27年9月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）トルコリラ・1年更新コースの平成27年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。